コロナ禍と政治意識の揺れ

～安倍・菅・岸田内閣の支持率の変化を軸に～

放送文化研究所研究主幹　島田敏男

世界的なパンデミックは2020年の年明けに始まり，2年近くたっても「終息」には至っていない。2021年11月末現在，日本では第6波がいつ襲来し，どの程度の感染拡大になるかが，引き続き大多数の国民，そして国民を守る役割を担う国会，政府，地方自治体の大きな関心事になっている。

本稿では3人の総理大臣（安倍晋三，菅義偉，岸田文雄）が新型コロナウイルスとの闘いの先頭に立ってきた2年間（2020年1月～2021年11月）について，国民の政治意識の変化を俯瞰した。政治意識の中でも端的に変化を読み取ることができるのが内閣支持率の動向であり，そこに，この2年近くNHK月例世論調査が続けてきた政府のコロナ対応への評価に関する回答を合わせると，「政治意識の揺れ」が明確に表れている。

ジェットコースター的な国民の意識の揺れは健全さの表出なのかもしれないが，一面では政治も行政も備えが十分でなく，場当たり的な対処が続いたことも浮かび上がらせている。この現実は今後に生かすべき教訓と考える。

1. はじめに：2020年1～7月

2020年1月14日，WHO（世界保健機関）が新型コロナウイルスを確認したと発表した翌日に，国立感染症研究所が日本で最初の感染者を確認した（16日公表）。中国・武漢に渡航していた中国籍の30代男性だった。

しかし，当初は総理官邸の非公式会合で「新型ウイルスと言うが風邪のようなものだろう」（政府高官の証言による）といった言葉が交わされるような，危機感には程遠い雰囲気だった。それが2月3日にクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」が入港し，乗組員や乗客から感染者が相次いで確認されると「水際対策」をキーワードにした事態への対処が眼に見えるようになった。

NHK月例世論調査[1)]で「新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための政府の対応を評価しますか」という設問を設けたのも，この2月からだった。

図1の内閣支持率，**図2**の政府対応への評価の折れ線グラフを見ると，2月の時点では「政府の対応を評価しますか」という問いに対し「評価する」64％という高い評価だった。それが3月以降，急速に「評価する」が下がり，それに沿って内閣支持率も低下し始めた。

3月に入ってWHOが「世界的なパンデミックと言える」と事態の深刻さを発信し，3月24日の安倍晋三総理[2)]とバッハIOC会長との電話会談で，東京オリンピックとパラリンピックを1年程度延期する決定がなされた。近代オリンピックの歴史で初めての延期であり，世界に注意を喚起する効果は大きかった。

4月調査では安倍内閣を「支持する」39％，「支持しない」38％で，ほぼ2年ぶりに内閣支持率が40％を割った。

政府の対応に次第に厳しい視線が注がれる中，4月7日に東京，神奈川，埼玉，千葉，大阪，兵庫，福岡の7都府県に緊急事態宣言が出され，以後，国民は「自粛」と「我慢」の生活を強いられることになった。

安倍内閣の支持率は5月には「支持しない」

図1　内閣支持・不支持と全国の新規感染者数

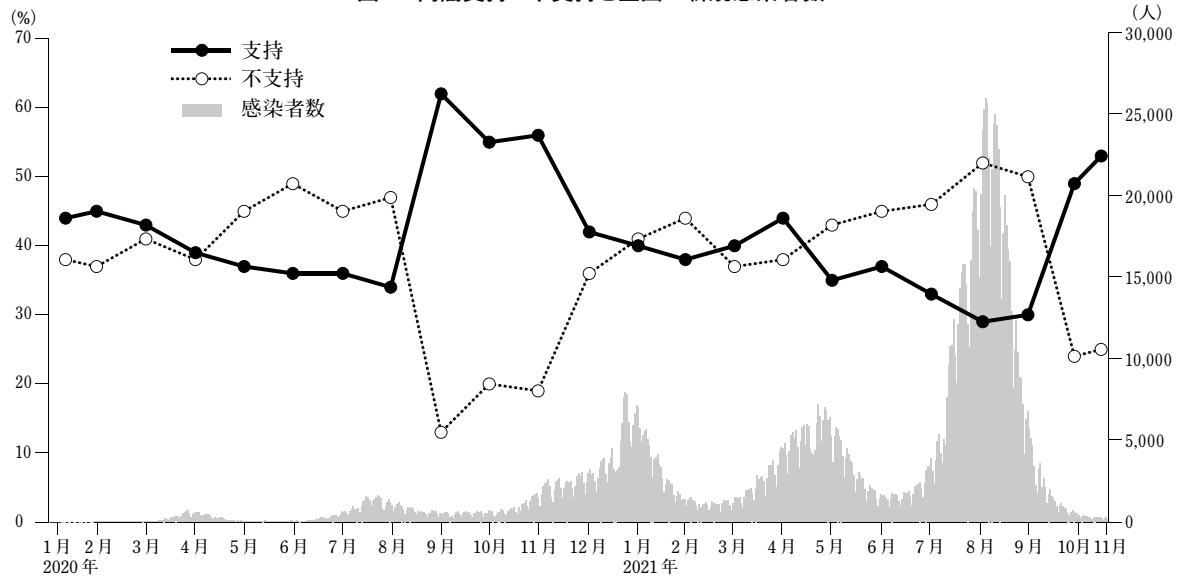
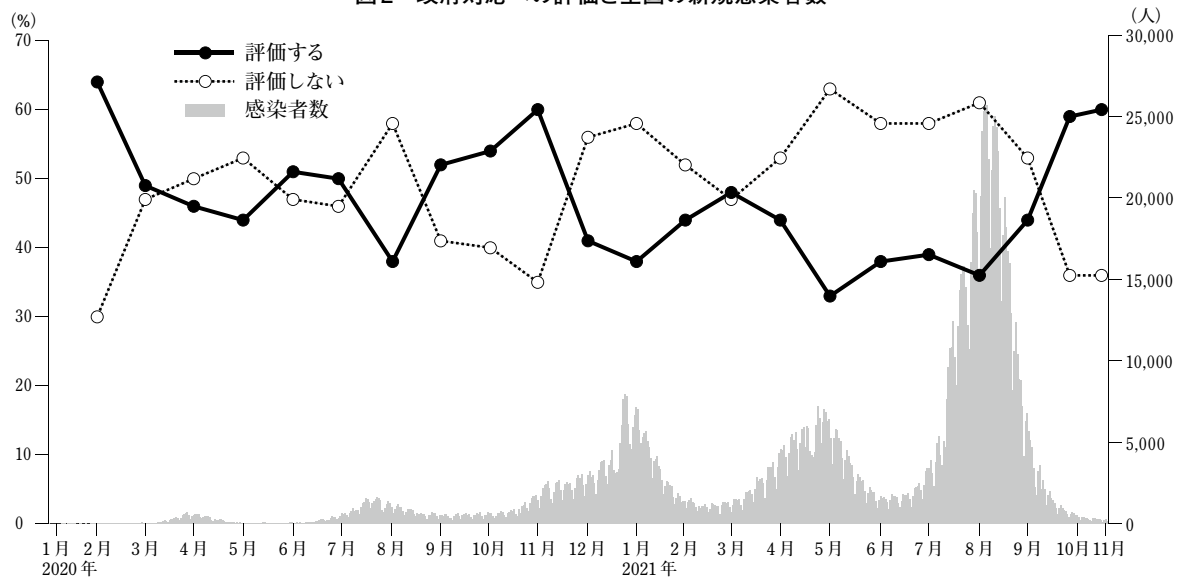


図2　政府対応への評価と全国の新規感染者数



※図1・2の折れ線グラフはNHK月例世論調査による。棒グラフはNHKまとめの新規感染者数データを参照。

が「支持する」を上回り，第1波の感染者数の増加が一旦は収まったものの，小中学校などの長期休校，いわゆる「アベノマスク」の配布などが国民の不興を買い，その後もじりじりと支持率低下が続くようになった。

2. コロナ禍が招いた安倍総理退陣
：2020年8月

8月調査で政府対応への評価は「評価しない」が58%に跳ね上がり，内閣支持率は第2次

安倍内閣発足以降で最低の34%まで低下した。

安倍総理は8月28日の記者会見で，自らの判断で職を辞する考えを国民に向けて表明。「持病の潰瘍性大腸炎が再発し，国民の皆様の負託に自信を持って応えられる状態でなくなった」と理由を語った。新しい薬の投与を受けて効果は確認できたものの，「病気と治療を抱え，大切な政治判断を誤ることがあってはならない」と自らに言い聞かせるように発する言葉は，それまでにはない丁寧なものだった。会見場の記者団から嫌みな質問は出なかった。

しかし会見で表に現れなかったとしても，安倍氏の胸中にあったのは権力の座に長くあった者でなければ浮かばない打算だったろう。

このまま持病との格闘を抱えながら政権を担当し続けても，新型コロナウイルスとの戦いで圧倒的に勝利できるとは限らない。今後の展開次第では1年遅れの東京オリンピック・パラリンピックの開催も確実とは言えない。経済活動の低迷が長引けば，企業の倒産，失業者の増大といった危機的な状況に直面し，それは為政者の責任に帰することになる……。

首脳外交に情熱を傾けたのは確かだが，拉致問題でも北方領土をめぐる問題でも大きな進展はなく，現在の厳しい世界の状況のもとで楽観的な見通しを持つことはできない……。

明治から大正にかけて3度にわたって総理大臣を務めた桂太郎の通算在任記録はすでに超え，8月24日には大叔父の佐藤栄作が記した連続在任記録も超えた。「長きをもって貴しとする」のもそろそろ潮時か……。

テレビ，ラジオ，インターネットで中継された会見で，安倍氏はこうした胸の内のさまざまな想定や思いを口にはしなかった。ただ，世界の転換点とも言えるコロナ禍のもとで，安倍氏の表情を見て，声を聴いて，政治指導者の抱く懸念やそれをかわそうとする思惑を感じ取った国民は少なくない。

安倍氏は「コロナに負けた」とは決して言わなかった。だが，第1次と第2次を合わせて9年近くにのぼった安倍ウルトラ長期政権の前に立ちはだかったコロナ禍の厳しさが，自民党総裁任期を1年残しての途中退陣の判断に向かわせたのは否定できない事実だろう。

3. 菅総理のコロナとの闘い：2020年9月

退陣表明の19日後の9月16日に安倍内閣が総辞職し，衆参両院で菅義偉（すがよしひで）氏が第99代総理大臣に指名され菅内閣が発足した。2012年の2度目の安倍内閣の発足以来，官房長官として一貫して支え続けてきた菅氏が後継者となることに対し，自民党内には当然だとする見方が早くから生まれていた。「安定第一」の最近の自民党らしい多数派形成に支えられてのスタートだった。

一方で，無党派層の中には「閣僚の顔ぶれを見ると安倍氏に対する忖度内閣ではないか?」という素朴な感想を抱く人も少なくなかった。

そういう中で菅内閣の発足直後に行った9月のNHK調査で，菅内閣を支持すると答えた人は62%，支持しないは13%という結果だった。これはNHKが電話による世論調査を始めた橋本内閣以降で見ると，新内閣発足直後の数字としては，小泉内閣の81%，民主党・鳩山内閣の72%に次ぐ数字。

電話世論調査も少しずつ手法が変わってきているので単純には比較できないが，それでも2度の安倍内閣，民主党・菅（かん）内閣，野田内閣とほぼ同じ60%台に乗っているのは比較的高い水準と言えた。

この9月調査での政府のコロナ対応に対する評価を見ると,「評価する」52%,「評価しない」41%。安倍内閣最後の前月調査での「評価する」38%,「評価しない」58%と比べ大幅に改善した。菅総理が就任前から「ワクチン接種」と「Go Toトラベル」を大きな柱に位置づけ,安全安心と経済の活性化を両輪とするという国民にわかりやすいメッセージを発信した。そのことも当初は好材料だったと言える。

しかしながらワクチンの確保は菅総理が思い描いていたほど進まず,Go Toトラベルは秋口からの感染拡大第3波の前に,経済優先が国民の安全を脅かしているという批判にさらされるに至った。

4. 菅総理の打算と誤算：2020年12月

たとえ話をさせていただく。見通しのよくない山道を車で走るときは,早めの減速が鉄則であるのは言うまでもない。まして初めてのルートを走るときは,「平坦な直線道路の先に,突然,勾配のきつい下りの急カーブが現れるかもしれない」と考えるべき。したがって,すぐに減速できるように,早めのシフトダウンを心がけ,安定したブレーキ操作につなげるのが普通だろう。

ところが,これとまったく逆の姿に見えたのが「Go Toトラベルを2020年12月28日から年明け11日まで全国一斉に一時停止する」という決定に至るまでの12月前半に,菅総理が見せた逡巡の2週間だった。

もともと菅総理は,二階幹事長と並ぶ自民党きっての観光業界の理解者として知られ,官房長官当時には,赤坂の迎賓館や京都迎賓館をインバウンド観光の目玉になる見学場所として活用しようと尽力してきたことで知られていた。

2020年12月初旬にまとめた総合経済対策には「Go Toトラベル事業の来年6月末までの延長と予備費活用」を盛り込み,経済活動を支える菅内閣を印象づけた。「アクセルを踏み込む運転」そのものだった。

しかし,それとは裏腹に新型コロナウイルスの感染者数は全国的に拡大傾向が続き,東京都内で急速に感染者が増え,大阪や北海道でも医療崩壊の一歩手前の地域が出はじめ,自衛隊の看護師らが災害派遣される事態が生じた。

安全か経済かという選択は,為政者にとっては難しい判断を伴う二律背反の命題にほかならない。だが,国民の間では大型の感染第3波が押し寄せているにもかかわらず,菅内閣の対応が経済優先に傾きすぎているのではないかという反発が一気に広まった。

そして12月11日から13日にかけてNHKが行った調査は,「菅内閣を支持する」42%,「支持しない」36%という結果で,逆転こそしなかったが,菅内閣発足直後の62%の支持率が,わずか3か月で42%へと20ポイント下落した。支持が3分の2に縮んだのだった。

この調査では「新型コロナウイルスをめぐる政府の対応を評価しますか」という質問に対し,「評価する」41%,「評価しない」56%という結果だった。菅内閣が9月に発足して以来,この質問で「評価しない」が「評価する」を上回ったのは初めてだった。

前月11月の調査と比べてみると,「評価する」が19ポイント減り,「評価しない」が逆に21ポイント増えていて,この1か月で国民の受け止め方が急激に変化したことがわかる。

そして菅総理が経済の下支えとして強くこだわり続けたGo Toトラベルについては,極めて厳しい眼が向けられた。「政府はGo Toトラベルを延長する方針です。あなたはこのまま続け

るべきだと思いますか。それともいったん停止すべきだと思いますか」と尋ねた。

結果は「続けるべき」12%,「いったん停止すべき」79%。実に国民の8割が「いけない,急ブレーキが必要だ!」と感じたということで,まさに菅官邸の"未熟運転"ぶりが見えてしまった出来事だった。

この出来事を一歩引いた視点で見ると,菅総理周辺が発していた「Go Toを翌年6月末まで延長しようとしたのは,旅館業,観光業の人たちが金融機関から事業継続の融資を受けやすくするための環境整備だ」という説明にも一理あった。確かに旅館業,観光業に従事する人たちは,関係者の間では900万人とも言われ,決して少ない数ではない。しかし,その10倍以上にのぼる国民の多くが,「行動範囲の拡大を奨励するような誤ったメッセージを送り続けるのはいかがなものか」と感じているのだから,慎重な姿勢で臨むべきだった。

Go Toに期待する業界団体とのパイプが太いことが,菅総理の打算を大きな誤算につなげてしまった。内閣支持率も政府対応への評価も低迷し,2020年から2021年への越年を暗い気分にさせた。

5. 政治家を見る国民の厳しい眼：2021年2月

コロナウイルスの感染第3波が襲来し,国民が自粛と我慢を求められている最中に,政治家の軽率な行動が大問題になった。

元国家公安委員長ら自民党衆議院議員3人が,新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための緊急事態宣言が出ているさなかに,銀座の高級クラブをはしごして回り,ほどなく露見した一件。3人は2月1日に自民党を離党した。同じように深夜の飲食が明るみに出た公明党の衆議院議員は議員辞職した。将来を嘱望されていたエリート議員だった。

国会で総理大臣を決め,法律を成立させることができるのは国会議員だけで,1人1人がそういう誇り・自負を持つべきなのは言うまでもない。そうであるにもかかわらず,自らの職責に無自覚な与党議員の行動に対しては,国民の厳しい視線が突き刺さった感があった。

緊急事態なのだから国民は外出を控えること,宣言が出ている地域では飲食店の営業は午後8時で打ち切ること……,自粛要請か,罰則を伴う指示であるかを問わず私権制限は多岐に及んだ。

こうした個人の自由な活動を制限する要請や指示を政府や自治体が出すことができるのは,国会議員が必要な法律を成立させてきたからにほかならない。

平時であれば,国会で成立が図られる法案は,産業や福祉の支援制度を設けたり,見直したりするものなどが多く,さまざまな分野ごとに細分化されていて,自分に直接関係しない限り多くの国民は無関心なもの。

しかし,コロナ対策のために基本的に全国民に対し政治が我慢を強いている状況は,まさに有事だ。眼に見えず,耳に聞こえない,体感できない脅威に対し,日常生活の我慢で向き合っている有事だ。つまり国民の誰もが我がこととして政治の動きを注視する稀な状況を体験したわけである。

このコロナ禍のもとで,政治家を見る国民の厳しい眼差しは急速に鋭さを増してきた。その変化に無頓着で,自分たちが国民に我慢を強いていることに対する政治家の責任感の欠如,無自覚……,これが垣間見えた出来事だった。

もちろん,与野党を問わずすべての国会議

員が責任感に欠けるというわけではないが，コロナ禍の現実が，国民と政治の距離を近づけたという皮肉な現象に，政治家は注意を払うべきだという教訓を残した。

問題発覚直後の2月5日から7日にかけて行われたNHK調査で，菅内閣の支持率は1月よりさらに下がり，「支持する」38%，「支持しない」44%で，不支持が支持を6ポイント上回った。根底には1年たってもコロナとの戦いの出口が見えてこないことへの不満があり，そこに与党議員の「あってはならない行動」が影響したのは確かだ。

そしてまた，調査直前の3日に飛び出した東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長の問題発言。総理大臣経験者が女性蔑視と猛反発を浴びることになった発言も，菅総理と自民党にはマイナスだった。東京開催が決まった後，森元総理を会長に据えたのは当時の安倍総理・菅官房長官だったのだから，任命責任を免れることはできない。

この問題はボランティアの人たちの協力辞退を引き起こし，こちらも菅内閣に対する批判的な世論を生むことになった。森氏は9日後に組織委員会会長の辞任を表明するに至った。

6. 政権を左右するワクチン接種：2021年5月

一方，国会では2月3日に新型コロナ対策の改正特別措置法などが成立して対策が強化され，政府は新型コロナワクチンの確保を急ぎ，医療従事者，高齢者の順で接種を行う準備に追われた。

医療従事者のワクチン接種は，ようやく2月17日に始まった。1月にワクチン接種担当大臣に任命されたのが河野太郎行政改革担当大臣。菅総理とは“神奈川県連合”で長年にわたって協力し合う間柄だったこともあり，力こぶを作って厚生労働省や製薬会社，医師会，医薬品卸業者，物流業者など多くの関係者をつないで総合調整の陣頭指揮にあたった。

65歳以上の高齢者のワクチン接種がスタートしたのが4月12日。しかし当初は接種の申し込み手続きが複雑で混乱したり，ワクチンの配送が計画どおりに進まなかったりで，お世辞にもハイペースとは言えなかった。

そして4月25日には東京，大阪，京都，兵庫の4都府県に緊急事態宣言が出された。第4波の襲来だった。宣言の発出当初は菅総理も小池東京都知事も「短期集中」と強調していた。しかし，大型連休中の広域的な人の流れをある程度抑えることはできたものの，コロナウイルスの感染につながる人と人との密接な接触を減らすことはできなかった。

「短期集中で抑え込む」と豪語していたにもかかわらず，結果として事態の解決につながらず，4都府県の宣言は継続され，宣言対象地域をさらに拡大せざるを得なかったことで国民から強い不満が噴き出した。

「大型の長い連休を抜けると，恐ろしく急な下り坂であった」。菅総理はこんな思いに襲われただろう。

大型連休明けの5月10日にまとまったNHK調査で，菅内閣に対する支持・不支持を見ると，「支持する」35%，「支持しない」43%。支持率35%というのは前年9月に菅内閣が発足してから最も低い数字で，コロナとの戦いの途中で退陣した安倍内閣の最後の支持率（34%）と同じレベルだった。

前月4月の調査と比べると「支持する」が一気に9ポイント下がり，逆に「支持しない」は5ポイント上がった。この内閣支持率の急落は，

まさにコロナとの戦いぶりに対する国民の不満のあらわれにほかならなかった。

内閣支持率ばかりでなく，「あなたは新型コロナウイルスをめぐる政府のこれまでの対応を評価しますか」という質問に対する結果も，「評価する」33%，「評価しない」63%でダブルスコアに近い開きが出た。1年あまりの継続質問で「評価しない」が60%を超えたのは，このときが初めてだった。

事態打開の切り札でありながら，なかなか進まないワクチン接種は，大型連休の後になっても全国での進み具合に加速感はなかった。

5月の調査で「菅総理は7月末を念頭に高齢者へのワクチン接種を完了できるよう取り組む考えを示しています。あなたは接種の進み具合は順調だと思いますか，遅いと思いますか」と尋ねた。

結果は「順調だ」9%，「遅い」82%だった。これを年代別で詳しく見ると，50代，60代で「遅い」がほぼ9割を占めていて，ほかの年代よりも特に高くなっていた。加齢とともに自分の健康維持に関して敏感になっている年代。だが，より高齢の人たちほど優遇されない年代。この人たちがワクチン接種の遅れに極めて厳しい眼差しを向けているのがうかがえた。

菅総理は大型連休明けになっても事態が改善しないことを受けて，「1日100万回の接種を目指す」と強調した。そのペースで進めることができれば，7月末には3,600万人の高齢者に対する接種の目標達成にこぎつけることが可能という説明だった。これがその後のワクチン接種加速にかけた夏の陣の宣言とも言えた。

菅総理にとって，7月23日に開会式を予定しているオリンピック，その後のパラリンピック，さらには自民党総裁選挙，衆議院総選挙という夏以降に控える大きな政治日程の行方。すべてがコロナと戦う夏の陣の展開にかかっていた時期だった。

7. 無観客開催のオリンピックとパラリンピック：2021年6～8月

6月，7月と内閣支持率もコロナ対応への評価も，調査で出る数字は低迷続き。賛否両論ある中で無観客での開催に踏み切った東京オリンピックとパラリンピック。それなりの意義はあったろうが，菅総理にとっては政権浮揚につなげることができなかった苦い記憶として残ることになった。国民の受け止めは，まさに「それはそれ，これはこれ」ということだったようだ。

57年ぶりに開催された東京オリンピックは，1年遅れで無観客という前例のない形になったものの，アスリートたちの頑張りには多くの人が拍手を送った。しかし，その大会期間中に東京エリアの新型コロナ感染者は爆発的に増え，ワクチン接種の効果が見えなくなるかのような勢いになった。

「無観客でのオリンピック開催は一定の評価ができる」「されどコロナの感染拡大を抑えることができなかったのは政治の責任だ」

こうした国民の意識を如実に表したのが，8月8日のオリンピック閉会式を挟んで行われたNHK調査の結果だった。

菅内閣を「支持する」29%で発足以来最低。これに対し菅内閣を「支持しない」52%で発足以来最高。支持を不支持が上回るのは4か月連続で，その逆転幅は前月の13ポイントから23ポイントに一気に拡大した。

従来は家庭の固定電話だけを対象にしていた電話世論調査に，2017年に携帯電話も加えるように変更して以来，「支持する」が30%を

割ったのも，「支持しない」が50％を超えたのも初めて。極めて厳しい結果だった。

「東京オリンピックが開催されたことについてどう思いますか」という質問に対する答えは「よかった」62％，「よくなかった」34％で，肯定的な受け止めが多数を占めた。

このオリンピックを開催して「よかった」と答えた人は，菅内閣に対してどういう姿勢を示しているのか。クロス分析で見ると，「よかった」と答えた人のうち，菅内閣を「支持する」39％，「支持しない」40％と割れていて，五輪開催に対する肯定的評価は内閣支持に直結してはいなかった。

逆に開催して「よくなかった」と答えた人では，「支持する」11％，「支持しない」75％となっていて，五輪開催に対する否定的評価は内閣を支持しない姿勢につながっていた。

国民の意識が険しいものになった理由は，大会期間中に第5波の襲来で急激にコロナ感染者が増え続け，「安全・安心な大会」とは程遠いものになったからにほかならない。

組織委員会の幹部は「選手や関係者の感染は限定的だった」と強調したが，多くの感染症専門家が指摘するように，オリンピック開催によって国民の間に生じた“ゆるみ”が感染拡大につながった現実は否定できなかった。

オリンピック閉会式の5日後の8月13日，東京都内の1日の新たな感染者数は5,773人にのぼった（都は後に5,908人に訂正。2021年11月までの最多感染者数）。

その後のパラリンピックの開催中に，東京の感染者数は徐々に減少したが，前任者から託されたビッグイベントの開催は，菅総理大臣の足元を固めることにはならず，むしろ政権の先行きに一層の不透明感をもたらした。

8. 菅総理を続投断念に追い込んだ自民党支持者たち：2021年8・9月

8月のNHK調査を見て，注目すべきは自民党支持者の中で浮上してきた「菅離れ」の気配だった。

まず，政党支持率で「自民党を支持している」と答えた人の割合が，7月の34.9％から8月は33.4％へと減少した。

そして8月調査で「自民党を支持している」と答えた人で，菅内閣を「支持する」は52％だった。これが7月調査では61％だったので，1か月で9ポイント減少した。

この自民党支持者の「菅離れ」がさらに加速するようならば，自民党内に「菅降ろし」の動きが噴き出してくることが想定されたが，現実はそのとおりに動いた。

菅総理とその周辺は，オリンピック・パラリンピックをやり遂げ，コロナワクチンの接種を強力に進めて，10月から11月には感染を収束の方向に向かわせたい。そうすれば衆議院選挙を乗り越えて，長期政権の道筋も見えてくるという楽観論を8月の末まで捨て切れなかった。

しかし，オリンピックを終えた時点で自民党支持者の中に新たな気配が浮上している現実は，自民党内政局に直結した。10月21日に衆議院議員の任期満了が迫っている中で，自民党の国会議員たちは短期間の間に看板の掛け替えをする道を選んだ。

自民党内で「菅降ろし」が表面化する前に，9月3日には「菅自ら降りる」という展開になった。菅総理・総裁は，安倍氏の総裁残任期が満了になるのに伴って9月17日告示，29日投開票の日程で行われる自民党総裁選を勝ち抜くことは困難と判断するに至ったわけだ。

この背景には，菅氏に総裁残任期を託した安倍前総理，そして第2次安倍内閣の発足から政権の支柱となってきた麻生副総理兼財務大臣が，菅続投に懐疑的になったことが大きな要素として挙げられる。以前は盛んに発していた「菅再選・続投支持」の声を次第に潜めるように変化した。

次第に後ろ盾がなくなった菅氏は，「自民党総裁選の前に衆議院の解散・総選挙に踏み切れば，総裁選自体を先送りできるのではないか」という一点突破の仰天アイデアを検討。しかし，これが逆に党内の反発を買い，自ら土俵を割ることになってしまった。

菅内閣のもとで最後になった退陣表明後の9月のNHK調査を見ると，菅内閣を「支持する」30％，「支持しない」50％だった。8月と比べ「支持する」＋1ポイント，「支持しない」－2ポイントで，ほぼ横ばいだった。

これを自民党支持者に限ってみると「支持する」が50％で，2020年9月の菅内閣発足直後の85％から大きく落ち込んでいて，この1年間で最も低い数字だったという点が特徴的。やはり自民党支持者の「菅離れ」は大きかった。

9. 岸田総理が選んだ短期決戦
：2021年10月

本来，政権を担っている自民党の総裁選びには，あるべき日本の中長期的な姿をどう構想するかといった政策論争が期待されている。ところがポスト菅選びは，10月21日に衆議院議員の任期満了を迎える直前の総裁選というタイミングになり，「議席を維持できる選挙の顔探し」の要素が大きくなった。

9月29日に行われた自民党総裁選挙の結果，岸田派会長の岸田文雄元外務大臣が，1回目の投票で1票差ながらトップに立ち，その勢いに乗って党内各派閥から幅広い支持を得て決選投票を制した。

各種世論調査では，ワクチン接種の推進にあたってきた河野行政改革担当大臣の人気が一歩先んじていたが，自民党国会議員は，物事に慎重で，激変を好まない岸田氏を神輿に乗せて担ぐ判断をした。

10月4日に召集された臨時国会の冒頭，衆参両院で行われた総理大臣指名選挙で自民党新総裁の岸田氏が第100代の内閣総理大臣に選ばれた。

岸田氏は「新しい民意の信任を得て国政にあたりたい」と語り，10月14日に衆議院を解散し，19日公示，31日投開票という異例のスピード日程を選択し，野党に対する対決姿勢を鮮明にした。

コロナの1日の感染者数が9月になって急速に減少し，政府に対する逆風が次第に収まってきたこの機を逃すまいという判断が透けて見えた。政治日程を決めるのは権力を掌握する者の特権にほかならず，岸田総理はこれに賭けたとも言える。

岸田内閣が発足して最初のNHK調査は解散直前の10月8日から10日にかけて行われた。岸田内閣を「支持する」49％，「支持しない」24％だった。菅内閣最後の9月調査と比べると「支持する」＋19ポイント，「支持しない」－26ポイントで，はっきりと上向いた。

ただ，この内閣発足後最初の支持率を，データのある1998年の小渕内閣以降で比べてみると，岸田内閣の49％は発足の時点で30％台だった小渕内閣，森内閣を上回っているが，48％だった麻生内閣と同じ程度。小泉内閣の81％，民主党・鳩山内閣の72％には遠く及ば

ないスタートとなった。

「手堅いけれども飛び抜けた勢いは感じられない」という状況で衆議院選挙に突入した。

対する野党第1党の立憲民主党・枝野代表は，共産党・志位委員長とともに「政権交代」を訴え，小選挙区での候補者一本化を押し進めた。

10. 衆院選は転換点になるのか
：2021年11月

10月31日に投票が行われた衆議院選挙で，自民党は解散時より議席を15減らしたが，単独で絶対安定多数の261を獲得した。自民党単独でも国会を安定的に運営できる数である。

これに公明党を加えた与党の議席は293にのぼって衆院の議席総数465の63%を占め，就任から間もない岸田総理大臣は引き続き自公政権の安定した基盤を確保した。

これに対し野党側では，第1党の立憲民主党が共産党の候補者絞り込みに助けられて各地の小選挙区で接戦を演じたが，解散時よりも議席を14減らし党勢拡大に至らず。枝野氏は代表辞任のやむなきに至った。

自民，立民の双方が議席を減らす中で，日本維新の会は解散時の4倍を超える41議席を獲得。全国各地での積極的な候補者擁立が功を奏し，公明党を抜いて第3党に躍り出た。

コロナ禍との戦いが続く中，第5波の感染拡大が一旦収まったタイミングにねらいを定めて行われた解散・総選挙。この日程を組んだ岸田総理の判断が与党にとって功を奏した格好だ。

11月10日，特別国会が召集され，岸田自民党総裁を改めて第101代総理大臣に選出し，第2次岸田内閣がスタートした。

投票日と特別国会召集の間の11月5日から7日にかけて行ったNHK調査の結果を見たい。

まず岸田内閣の支持率。「支持する」53%，「支持しない」25%という数字で，就任直後の10月調査よりも「支持する」4ポイント増，「支持しない」1ポイント増となった。

内閣支持率が50%を超えたのは，2020年11月の菅内閣支持率56%以来1年ぶり。裏返してみると，菅総理が繰り返し押し寄せる新型コロナウイルス感染拡大に翻弄され，苦闘し続けてきたことをうかがわせる。

次に政府のコロナ対応への評価。「評価する」60%，「評価しない」36%で，こちらも1年ぶりに「評価する」が60%に達した。

では，今回の衆院選の結果についてはどう受け止めたのか。調査では「衆議院選挙で，自民党は，単独で過半数の議席を確保しました。今回の結果をどう思いますか」と尋ね，3つの選択肢から1つを選んでもらった。「与党の議席がもっと多いほうがよかった」10%，「今回の結果でちょうどよい」41%，「野党の議席がもっと多いほうがよかった」40%と割れた。

岸田総理のもとで自公政権が継続され現状維持が図られたことに納得する人と，与野党の勢力がもっと接近して緊張感があったほうがよいと考える人，双方がほぼ横並びだ。

この設問で，与党支持者，野党支持者，特に支持する政党はない無党派の別に，それぞれ最も多かった答えを見るとどうか。与党支持者では「今回の結果でちょうどよい」63%，野党支持者では「野党の議席がもっと多いほうがよかった」75%，無党派では「野党の議席がもっと多いほうがよかった」53%。それぞれの傾向が浮かび上がっている。

次に，世代別に多い回答の割れ方を見ると，どういう傾向がうかがえるか。

- 18～39歳は「今回の結果でちょうどよい」54%,「野党の議席がもっと多いほうがよかった」24%
- 40代は「今回の結果でちょうどよい」49%,「野党の議席がもっと多いほうがよかった」37%

若い世代では選挙結果に対する納得度が比較的高くなっているが，中高年齢層では傾向が異なる。

- 50代は「野党の議席がもっと多いほうがよかった」44%,「今回の結果でちょうどよい」42%
- 60代は「野党の議席がもっと多いほうがよかった」55%,「今回の結果でちょうどよい」33%
- 70歳以上は「野党の議席がもっと多いほうがよかった」42%,「今回の結果でちょうどよい」37%

若い世代では政治の安定が大切と考える人が多いのに対して，中高年では安定よりも与野党の論戦や政策の競い合いに期待する人が多い。こんな一面も読み取ることができるかもしれない。選挙結果に対する世代間の受け止めの違いは，今後どういう現象を生むことになるのだろうか？ 日本という国の姿形がどう変わっていくか，どう変えていくかを考えるうえで，極めて興味深い点に感じる。

今後，高齢世代が次第に退場する一方で，若い世代の投票率が高くなっていったとき，どういう政策や政治の意思決定が求められていくことになるのか。

今の政権与党が時代の変化に即した答えを示し続けることができるのか？ 政府与党以上に野党がこれからの有権者に望ましい道筋を提示できるのか?

「政治に小休止なし」である。

11. むすび

岸田内閣は新たなスタートを切り，いよいよ政策展開の力が問われる。2021年11月末現在,コロナウイルスの第6波がいつ襲来し，どの程度の感染拡大になるかが引き続き大多数の国民,そして国民を守る役割を担う国会，政府，地方自治体の共通の関心事として継続する。そしてまさに11月30日，日本で最初のオミクロン株感染者が確認された。岸田内閣の試練にほかならない。

3人の総理大臣が新型コロナウイルスと闘ってきた2年近くのNHK月例世論調査を見ると，内閣支持率の動向と政府のコロナ対応への評価に関する回答には，時々の国民の意識が明確に表れている。ジェットコースター的な国民の意識の揺れは健全さの表出なのかもしれないが，一面では政治も行政も備えが十分でなく，場当たり的な対処が続いた面も浮かび上がらせている。

今後もまったく新しい未知のウイルスが襲いかかってくる可能性は消えない。そういう有事に備えた医療体制の整備をどう構築するのか。例えば，各地の自衛隊病院などをパンデミックという有事の際の拠点施設にするために，平時から態勢整備しておくことはできないのだろうか。

2年間の反省をもとに，政治が国民を守ることを最優先にし，国会で実りある議論と合意形成がなされることを国民は期待している。

（しまだ としお）

注：
1）NHKは，国民の政治意識を調べるため，毎月電話による世論調査を実施している。内閣支持や政党支持など，国民の政治意識を調べるとともに，社会的に関心の高い時事問題について人びとの考えを毎月定期的に調査し，その結果をニュースでも放送している。
2）文中の肩書は基本的に当時のもの。